

事業評価結果のとりまとめ

復興の基本方針Ⅰ 夢と希望のある産業と仕事づくり									
施策1 農林水産業の再興		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	農業の再開	水稲作付面積	90ha (令和2年9月末)	275ha (令和5年9月末)	703ha (令和7年9月末)	39.1%	未達	【完了・達成(見込み含む)】 イ(オ)復興牧場の整備の推進 ・復興牧場完成予定(R8.3) ウ(ア)共同利用施設の整備 ・カンントリーエレベーター供用開始(苅野・棚塩) ・育苗施設供用開始(苅野) ・集出荷貯蔵施設等供用開始予定(R8.4 苅野) 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)担い手の確保と育成 ア(イ)担い手へ農地集積の支援 ア(ウ)スマート農業の実用化に向けた実証の推進 イ(ア)町内の営農再開が完了するまでの各種支援制度の継続 イ(イ)営農再開の推進 イ(ウ)農業・農村の有する多面的機能の維持 イ(エ)耕作放棄地発生防止の強化 ウ 農業生産基盤の再生と強化 エ 農業を再開できる環境の再生 【施策の成果目標】 ・水稲以外の作付も進んでおり「営農再開面積」を成果目標とすることも考えられる。	・特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域や請戸地区でのほ場整備、共同利用施設の整備などによる営農再開に向けた環境整備を進める。 ・新規就農者への支援や農地と担い手とのマッチングにより販売農家戸数、農業法人従業員数の増加を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア(ア)担い手の確保と育成」の充実 ・就農相談などの人材確保支援 ・社会人が働きながら農業技術を受講できる研修の実施 ・女性農業者の育成支援 ・外国人材の受入支援 ⇒「ア(ウ)スマート農業の実用化に向けた実証の推進」の充実 ・スマート農業等の新たな技術習得の支援(研修等の開催) ・農業人材の定着を図るため、経営発展への支援が求められる。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ 営農再開の推進」に経営発展の位置づけ ・農業教育や農業者のリスクリリングの機会づくり ・町内農業者による新規就農者へのサポート
		販売農家戸数	44 経営体 (令和2年9月末)	75 経営体 (令和4年9月末)	89 経営体 (令和7年9月末)	84.3%	未達		
		農業法人従業員数	10 人 (令和2年9月末)	21 人 (令和4年9月末)	25 人 (令和7年9月末)	84.0%	達成見込み		
(2)	林業の再開・漁業の再開	ふくしま森林再生事業による森林整備面積	0ha (令和元年度)	80ha (令和4年度末)	215ha (令和6年度)	37.2%	未達	【完了・達成(見込み含む)】 ア(ウ)福島高度集成材製造センター(FLAM)の施設機能強化の検討 ・FLAMの本格的生産開始(R4.7) 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)里山の再生の推進 ア(イ)県と連携し海岸防災林の整備の推進 ア(エ)福島高度集成材製造センター(FLAM)と連携した森林施業の検討 【施策の成果目標】 ・FLAM 含む木材加工業の成長・発展に係る指標として「出荷額」などを成果目標とすることも考えられる。	・林業事業体の体制の脆弱性や空間線量率の高さなどにより進捗は遅れている状況にあるが、事業量増加の工夫を検討し、森林整備面積の増加を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに「人材確保・育成の推進」を位置づける ・新規就業者への研修支援 ・外国人材の受入支援 ・森林学習を発展させ、林業への就業を促進
		請戸漁港漁船数	29 隻 (令和2年9月末)	29 隻 (令和4年9月末)	32 隻 (令和7年9月末)	90.6%	未達		

復興の基本方針Ⅰ 夢と希望のある産業と仕事づくり									
施策1 農林水産業の再興(つづき)		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(3)	魅力ある地場産品づくりと販売力強化	道の駅販売額	—	6 億円／年 (令和4年度末)	4 億円／年 (令和6年度)	150%	達成済	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)県等と連携した放射性物質の検査結果の情報発信 ア(イ)就農体験等を通じた農業の魅力発信 ・実績:大学生のインターン、6次化商品の開発 等 イ(ア)地元産の食材や素材を使った商品開発の推進 ・実績:えごま油や一味唐辛子、浪江ポテト、玉ねぎスープ等 イ(イ)町の地場産品の魅力の情報発信の強化 イ(ウ)町のブランド・イメージの回復への支援 イ(エ)6次化を推進するための施設整備の検討 【施策の成果目標】 ・地場産品の魅力の情報発信に係る指標として「イベント出展数・動員数」などを成果目標とすることも考えられる。	・多様な主体と連携した新たな産品開発、新たな加工場の整備を推進するとともに、首都圏などでの地方産品 PR イベントなどへの出展による PR を積極的に行う。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ(ア)地元産の食材や素材を使った商品開発の推進」の強化 ・生産者、事業者だけでなく、学生や町外事業者、異業種(デザイナー等)との多様な連携を推進 ⇒「イ(イ)町の地場産品の魅力の情報発信」の強化 ・生産者・事業者の EC 販売や海外輸出等の販路開拓を支援
(4)	鳥獣被害対策	有害鳥獣捕獲依頼数	100 件／年 (令和元年度)	20 件／年 (令和4年度末)	10 件／年 (令和6年度)	50.0%	未達	【完了・達成(見込み含む)】 ウ(ア)被害防除のためのモニタリング調査 ・市街地にイノシシ等が確認されなくなったため完了 【一部見直し・拡充等して継続】 ア 農業被害防止対策の推進 ・広域連携による鳥獣被害対策の強化／浪江町有害鳥獣捕獲隊による捕獲の実施／農地用鳥獣被害防止柵設置等への支援／有害鳥獣捕獲体制の充実 イ 住宅被害防止対策の推進 ・住宅用鳥獣被害防止柵設置等への支援 ウ(イ)鳥獣の隠れ家となる河川敷の竹林の伐採 ・住宅用鳥獣被害防止柵設置等への支援 ウ(ウ)鳥獣の餌となる管理されていない果樹の伐採 住宅用鳥獣被害防止柵設置等への支援 【施策の成果目標】 ・被害を未然に防ぐことが重要であるため「被害件数〇件以下」「捕獲件数〇件以上」などを成果目標とすることも考えられる。	・アライグマ、ハクビシンなどの中型動物の増加、アーバンベアの発生懸念、担い手の育成などにより捕獲依頼数の減少を図る。
施策2 新たな産業と雇用の創出		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	商工業の振興	町内事業者数	169 事業所 (令和2年9月末)	225 事業所 (令和5年9月末)	274 事業所 (令和7年9月末)	82.1%	未達	【完了・達成(見込み含む)】 ア(イ)継続経営ができるよう町内で再開した事業者への支援 ・実績:プレミアム商品券事業 等 ア(エ)チャレンジショップ等による新規参入事業者への支援 ・まちなみまるしえにおけるチャレンジショップ(R7年度) 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)国及び県に対し町内の事業再開・進出及び継続経営を支援する制度の継続を要望 ア(ウ)町内再開事業者物流課題の対策及び事業者支援 ア(オ)浪江町商工会との連携強化 ア(カ)まちづくり会社との連携強化 ア(キ)福島県相双復興推進機構(官民合同チーム)との連携強化 ア(ク)町内夜間交通事業者への支援	・駅周辺整備事業による商業施設の中心市街地への整備と浪江町商工会、まちづくりなみえ等との連携により、町内での起業・創業と事業継続支援を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに大学、金融機関などとの連携強化を図り、それぞれの知見やノウハウから経営相談等を支援する。

復興の基本方針Ⅰ 夢と希望のある産業と仕事づくり									
施策2 新たな産業と雇用の創出(つづき)		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(2)	企業誘致の推進	産業団地への立地事業者数	3 事業所 (令和2年9月末)	13 事業所 (令和5年9月末)	19 事業所 (令和7年9月末)	68.4%	達成見込み	【完了・達成(見込み含む)】 イ(イ)企業誘致のための産業団地整備の推進 ・南産業団地(R5.3)、棚塩 RE100 産業団地(R7.6 目標) 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)イノベーション・コースト構想に関連する実証の推進 ア(イ)イノベーション・コースト構想推進機構との連携強化 イ(ア)国と県に対し町内の企業進出を支援する制度の継続を要望 イ(イ)企業誘致のための産業団地整備の推進 イ(ウ)町の特性を発信しながら企業誘致の推進 イ(エ)町独自の企業誘致支援策の検討 【施策の成果目標】 ・目標値を達成できる見込みであり、目標値の上方修正が考えられる。	・イノベーション・コースト構想、浪江国際研究学園都市構想の推進と適切な産業用地の確保等の企業誘致活動強化により、企業誘致のさらなる推進を図る。
(3)	就労支援	合同就職面接会来場者数	50 人／回 (令和元年度)	48 人／回 (令和4年度末)	80 人／回 (令和6年度)	60.0%	未達	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)国や県等の関係機関と連携した技能訓練や資格取得等の人材育成の推進 ア(イ)地域おこし協力隊制度を活用した担い手の確保 ア(ウ)国や県等の関係機関と連携した求人等に関する情報発信や合同面接会等の開催 ・実績:就職面接会の開催、職業安定所の求人情報の掲載、パンフレットの配架 等 【施策の成果目標】 ・就労者数を測定する指標を成果目標とすることも考えられる(例:雇用保険被保険者数)。	・移住・定住者の就労支援や浪江国際研究学園都市構想の推進による復興をリードする人材の育成・確保により、町内事業所の従業員確保や町内就労希望者の支援に取り組む。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア 就労支援の充実」の強化 ・若者の地元就職を増やすための情報発信の強化 ・町出身学生と企業のマッチング支援 ・高齢者や障がい者、ひとり親、ひきこもりなど、多様な人々への就労支援に取り組む
(4)	観光・交流の推進	道の駅来場者数	—	57 万人／年 (令和4年度末)	49 万人／年 (令和6年度)	116%	達成済	【完了・達成(見込み含む)】 エ(イ)丈六公園の整備 ・丈六公園供用開始(R4.12) 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)町の伝統行事の継続的な開催支援 ア(イ)集客効果を高めるイベントの開催支援 ア(ウ)町が主体となった事業再開・帰還促進イベントの充実 イ(ア)町内の観光周遊ルート整備の推進 イ(イ)町の観光情報の発信強化 イ(ウ)関係団体と連携した観光推進体制の機能強化 ・実績:まちづくりなみえへ観光担当の地域おこし協力隊を派遣／商工会と連携した標葉郷野馬追、十日市等の開催 ウ(ア)県や近隣自治体などと連携し広域周遊ルート整備の推進 ・実績:浜通り市町村と連携した浜街道みちのくトレイル、広域サイクリングロード、フットパスのコース選定 エ(ア)なみえ生活環境保全林の整備 ・実績:いこいの村なみえの紅房桜整備と併せた遊歩道整備	・観光推進体制の機能強化を図り、周遊観光などによる観光・交流を推進し、道の駅やイベントへの来場者数の増加を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア 観光・交流イベントの充実」 ・大堀相馬焼などの地域資源を活かした体験型観光の推進 ⇒「イ(ウ)関係団体と連携した観光推進体制の機能強化」の推進 ・町内外の企業など多様な主体との連携推進
		観光・交流イベント来場者数	5 万人／年 (令和元年度)	3 万人／年 (令和4年度末)	10 万人／年 (令和6年度)	33.3%	未達		

復興の基本方針Ⅱ 未来を担う人づくり									
施策1 子育て環境・学校教育の充実		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	子育て環境の充実	認定こども園保育活動アンケートの評価(5段階評価)	—	4.3 (令和4年度末)	4.0 (令和6年度)	108%	達成見込み	【完了・達成(見込み含む)】 ウ(ア)屋内アスレチック施設の整備 ・屋内アスレチック施設の供用開始(R4) 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)妊婦の健康診査の支援 ・実績:母子手帳交付時に妊婦健診受診券を発行(妊娠中最大 15 回、産後 2 回費用助成) ア(イ)子育て世代包括支援センターの利用促進 ・実績:妊婦保健指導、産婦保健指導、乳幼児保健指導の実施 ア(ウ)妊婦歯科健診の支援 イ(ア)乳幼児健康診査や訪問活動の実施 イ(イ)子育ての悩み相談の場づくりや産後の体調のケアの実施 ・実績:かもめっ子クラブ、赤ちゃん訪問等の実施 イ(ウ)乳児のフッ化物歯面塗布の実施 ウ(イ)こども園での保育の充実 ・実績:保育開始時間の前倒し(7:30～)／土曜保育の開始(1 歳児から) ウ(ウ)町内の子どもの増加に応じた保育施設整備の検討 ウ(エ)子育てサロンの実施 ウ(オ)こども園行事への地域団体や住民の参加 ウ(カ)地域コーディネーターによる子育てイベントの実施 ・実績:ぽかぽかテラスの運営 等 エ 経済的支援の継続 ・子ども医療費無料化事業の継続／保育料の支援／子育て用品などの支援／子育て世帯へ住居確保の支援	・町内の子どもの増加などの変化を踏まえた支援や環境整備を図り、安心して産み育てる環境づくりを図る。
(2)	学校教育の充実	学校教育活動アンケートの評価(5 段階評価)	小3.5 中3.9 (令和元年度)	小3.5 中3.6 (令和4年度末)	小3.6 中3.6 (令和6年度)	97.2% 100%	達成見込み	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)ふるさとを体験する学習プログラムの充実 ・実績:かぼちゃ饅頭、なみえ焼そば、紅葉汁の調理体験 等 ア(イ)地域等との連携による学習や遊びの場づくりの継続 ・実績:放課後こどもクラブ ア(ウ)地域コーディネーターの配置による教育環境の充実 ・実績:放課後こどもチャレンジ、週末こどもチャレンジ 等 ア(エ)外国語指導助手の配置による英語教育の充実 ア(オ)ICT 等を活用した学習環境の充実 ア(カ)森林・環境学習の推進 ア(キ)町内の子どもの増加に応じた教育施設整備の検討 イ(ア)スクールバスによる通学支援 イ(イ)教育施設における緊急時の安全対策の徹底 ・実績:小中合同での避難引渡し訓練の実施 イ(ウ)国と連携し学校や通学路の空間線量のモニタリングを継続 イ(エ)スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置による心のケアの充実 イ(オ)学校だよりの継続的発行及び学校のホームページによる情報発信 ウ 経済的支援の継続	・町内の児童・生徒数の増加などの変化を踏まえた支援や環境整備を図り、安心して学べる環境づくりと学力など教育の質の向上を図る。

復興の基本方針Ⅱ 未来を担う人づくり									
施策2 生涯学習環境の充実		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	生涯学習環境の充実	生涯学習推進事業数	1 事業 (令和元年度)	5 事業 (令和4年度末)	3 事業 (令和6年度)	167%	達成済	【完了・達成(見込み含む)】 ア(エ)ふれあいセンターなみえ運動公園の整備 ・R4.6 供用開始 ア(オ)既存の各運動場の復旧やパークゴルフ場の再整備などの検討 ・パークゴルフ場が工事完了見込み イ(ウ)復興まちづくり支援施設の整備(旧コスモス保育園) ・R4.6 供用開始 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)体育協会との連携強化 ・実績:組織を再編し、浪江町スポーツ協会に改称(R5) ア(イ)スポーツ・レクリエーションイベントの充実 ア(ウ)各種スポーツイベント参加者への支援 ア(オ)既存の各運動場の復旧やパークゴルフ場の再整備などの検討 ・既存運動場等の再整備検討 イ(ア)芸術文化団体連絡協議会との連携推進 ・実績:芸能祭の開催支援 イ(イ)婦人会と連携した男女共同参画の推進 【施策の成果目標】 ・運動施設の利用団体数や独自サークル設立数を成果目標とすることも考えられる。	- リーダーの高齢化や参加者・会員の減少といった課題を踏まえ、スポーツ推進体制の機能強化などにより、生涯学習環境の充実を図る。 - これまでの運動施設の整備・利用状況等を踏まえた既存運動場の復旧・再整備のあり方について検討する。
(2)	文化財保護・伝統芸能の継承	民俗芸能活動団体数	15 団体 (令和元年度)	15 団体 (令和4年度末)	16 団体 (令和6年度)	93.8%	達成見込み	【完了・達成(見込み含む)】 ア(ア)文化財の収蔵環境の整備 ・文化財収蔵庫が完成(R4) 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)文化財の収蔵環境の整備 ア(イ)文化財の修繕・保全 ア(ウ)埋蔵文化財の発掘調査 ・実績:文化財試掘調査、発掘調査を実施(棚塩地区雇用創出エリア、復興まちづくり地区公共施設、棚塩地区酪農復興牧場 等) イ(ア)伝統芸能の記録保存 ・実績:芸能保存会や再開した安波祭・登り窯の記録保存 イ(イ)伝統芸能の担い手への活動支援 実績:東日本大震災郷土芸能復興支援事業補助金の交付	- 復興事業に伴う調査などにより増加する文化財の保護体制の強化、伝統芸能の担い手確保への支援等により、文化財保護・伝統芸能の継承を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ(イ)伝統芸能の担い手への活動支援」の強化 - 保存会の NPO 法人化による体制強化を支援 - 帰郷者(出身者、町外避難者)の参加を支援 - 町外への情報発信支援
施策3 震災の記憶の伝承		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	震災の記憶の伝承	震災遺構来場者数	—	7万0千人 (令和4年度末)	3万5千人 (令和6年度)	200%	達成済	【完了・達成(見込み含む)】 ア(ア)先人の丘の整備 ・供用開始(R4.3) イ(ウ)震災遺構浪江町立請戸小学校の利活用の促進 ・オープン(R3.10) 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(イ)災害の脅威や教訓を伝える物品等の収集・保存 ・実績:申出があり、保管が適当と判断したものの寄贈・寄託 イ(ア)東日本大震災の追悼式の実施 ・実績:毎年3月に追悼式を実施。 イ(イ)復興記念公園の整備や利活用に関する連携の強化 イ(ウ)震災遺構浪江町立請戸小学校の利活用の促進 ・実績:毎年3月に追悼式を実施。	収集した物品の展示等による活用や語り部等の伝承の取組の推進、国・県との連携により、震災の記憶の伝承を継続する。

復興の基本方針Ⅲ 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり									
施策1 帰還困難区域の再生		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	帰還困難区域の再生	特定復興再生拠点区域避難指示解除面積	0ha (令和2年度)	661ha (令和5年度末)	661ha (令和7年度)	100%	達成済	【完了・達成(見込み含む)】 ア(ア)国・県と連携し帰還困難区域全域の避難指示解除に向けた取組の実施 ・特定復興再生拠点区域の避難指示を解除(R5.3) ・特定帰還居住区域復興再生計画を作成・認定済 イ(ア)国と連携し特定復興再生拠点区域内の除染の推進 ・実績:除染 97.2%、解体 92.6%(R5.2) イ(イ)帰還に必要な生活インフラの復旧・整備 ・特定復興再生拠点区域の生活インフラを復旧(R5.3) イ(ウ)室原地区防災拠点の整備 ・供用開始(R6.4) イ(エ)陶芸の杜おおぼりの再生 ・供用開始(R5.6) イ(オ)つしま活性化センターの再生 ・供用開始(R4.4) 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)国・県と連携し帰還困難区域全域の避難指示解除に向けた取組の実施 イ(イ)帰還に必要な生活インフラの復旧・整備 ウ 帰還困難区域の立入支援 【廃止】 イ(カ)帰還の状況や住民の意向を踏まえた段階的な施設整備の検討 ・今後は整備した施設の活用を検討 【施策の成果目標】 ・特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたため、新たな成果目標の設定が必要。	・ 特定復興再生拠点区域の避難指示解除と拠点施設整備を活かし、新たな成果目標を設定し、産業の再興と移住・定住の推進を図る。
施策2 社会基盤の維持・整備		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	浪江駅周辺を核とした中心市街地整備	整備計画進捗率	0.2% (令和2年度)	46.4% (令和5年度末)	100% (令和7年度)	46.4%	達成見込み	【完了・達成(見込み含む)】 ア(ア)まちなか居住機能の整備 ・来年度公営住宅の工事を開始予定(供用開始:R9.4) ア(イ)商業・業務・生活利便機能の整備 ・来年度工事を開始予定(供用開始:R9.3) ア(ウ)交通結節・交流機能の整備 ・来年度交流施設の工事を開始予定(供用開始:R9.4) ア(エ)駅の東西の連絡機能の整備 ・来年度実施設計・工事を開始予定	・ 浪江国際研究学園都市構想に基づく都市整備などを新たに成果目標に位置づけ、復興を加速化させる中心市街地機能の整備を進める。

復興の基本方針Ⅲ 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり									
施策2 社会基盤の維持・整備(つづき)		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(2)	上下水道の整備	老朽管の改修延長	—	10.6km (令和4年度末)	20km (令和7年度)	53.0%	未達	【完了・達成(見込み含む)】 ア(工)水道施設の合理化や管路網の最適化の検討 ・小野田取水場への集約などのダウンサイジング及び管網モデルに基づく基幹管路整備事業による合理化を実施 イ(イ)下水道の復旧整備 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)居住人口減に伴う料金収入の減少に対する財政支援策を要望 ア(イ)飲料水のモニタリングの実施 ア(ウ)未給水地域での飲料水の確保の支援 ア(オ)上水道施設の適切な更新や維持管理の実施 イ(ア)居住人口減に伴う料金収入の減少に対する財政支援策を要望 イ(ウ)合併処理浄化槽の設置の支援 イ(エ)下水道施設の適切な更新や維持管理の実施 イ(オ)国に対し浄化槽清掃の継続を要望 【施策の成果目標】 ・老朽管の改修だけでなく、人口・居住状況を踏まえた老朽管の廃止(ダウンサイジング)を成果目標とすることも考えられる。 ・安全で安定した水の利用を目指す指標として「安全な飲用水の安定供給率」「計画外断水時間(意図的でない断水が生じた時間)」を成果目標とすることも考えられる。 ・下水道の整備に関する指標として「水洗化率」を成果目標とすることも考えられる。	・町内人口増加等を踏まえ、持続可能な事業とするための長期的な視点でのマネジメントを図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに広域化や官民連携の検討など上下水道の経営基盤強化に向けた取組を位置づけ ・近年水質の要監視項目に位置づけられた「PFAS」に関する今後の対応の方向性等を位置づけることも考えられる。 【施策・取組の拡充例】 ⇒町民への周知・情報発信、健康状態の把握
(3)	交通網の充実	橋梁の修繕数	—	4 橋梁 (令和4年度末)	10 橋梁 (令和7年度)	40.0%	未達	【完了・達成(見込み含む)】 ア(オ)町道の整備 ・請戸港小高瀬迫線、一里檀大町線が供用開始 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)町道や橋梁の適切な維持管理 ア(イ)県道の復旧や未整備区間の整備を要望 ア(ウ)国道114号及び国道288号の抜本的改良や高規格化を要望 ア(エ)常磐自動車道の4車線化を要望 ア(オ)町道の整備 ・大平山来福寺東線の整備を継続中 ア(カ)特別通過交通制度の適用路線の拡大を要望 イ(ア)デマンドタクシーの運行 イ(イ)周辺市町村等と連携しICTや自動運転技術の実用化に向けた実証等の推進 イ(ウ)持続可能な公共交通の整備 【施策の成果目標】 ・道路に関する指標として「道路補修延長」を成果目標とすることも考えられる。 ・公共交通の充実に係る指標として「公共交通機関の利用者数」を成果目標とすることも考えられる。	・町内人口増加等を踏まえ、持続可能な事業とするための長期的な視点でのマネジメントを図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに広域化や官民連携の検討など道路橋梁の修繕推進に向けた取組を位置づけ ・浪江国際研究学園都市構想に基づく都市整備などにより、広域的アクセスと浜通り地域・浪江町内外アクセスを向上させ、便利で機能的なまちづくりに取り組む。

復興の基本方針Ⅲ 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり									
施策3 防災・安全の強化		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	防災・安全の強化	防災訓練の参加者数	50 人/年 (令和元年度)	30 人/年 (令和4年度末)	100 人/年 (令和6年度)	30.0%	未達	【完了・達成(見込み含む)】 ウ(ア)防災コミュニティセンターの整備 ・4箇所(浪江・大堀・苅野・幾世橋)を整備 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)地域防災計画の適切な見直しと周知 ・実績:地域防災計画を修正(R3) ア(イ)ハザードマップの見直しと周知 ・実績:防災ハザードマップを作成(R2)／洪水ハザードマップを作成(R3) ア(ウ)国土強靱化地域計画の策定及び適切な見直し ・実績:国土強靱化地域計画を策定(R3.3) ア(エ)防災訓練の実施 ・実績:相双地方総合防災訓練を実施(R5) イ(ア)廃炉に関する進捗状況等の情報共有や通報基準に基づく連絡体制の強化 イ(イ)防災行政無線戸別受信機の配布 エ(ア)自主防災組織の設置促進 エ(イ)自主防災組織の活動支援 【施策の成果目標】 ・「自主防災組織の設置数」を成果目標とすることも考えられる。	・町内人口増加等を踏まえ、自主防災組織等の体制強化を図り、防災・安全の強化を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒新たに「防災教育の推進」を位置づけ、子ども及び保護者の防災訓練参加意識向上を図る。 ⇒新たに「事業所等における防災活動の推進」を位置づけ、防災訓練参加意識向上を図る。
(2)	防犯・防火・交通安全の強化	刑法犯認知件数	68 件/年 (令和元年)	16 件/年 (令和4年)	0 件/年 (令和6年)	76.5%	未達	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)消防団によるパトロールの実施 ア(イ)消防施設の整備 ・実績:消防屯所・車庫、消防車の配備(R3 大堀、R4 浪江・苅野・幾世橋) イ(ア)防犯カメラによる防犯対策の実施 イ(イ)防犯パトロールの実施 ・実績:見守り隊、警備会社によるパトロールを実施 ウ(ア)交通安全啓発活動の実施 ウ(イ)道路反射鏡補修等の交通安全施設の整備 【施策の成果目標】 ・交通安全の強化に係る指標として「子どもの安全活動の推進」「交通事故件数の減少」などを成果目標とすることも考えられる。	・町内人口増加等を踏まえ、消防団の体制強化や子どもへの交通安全教育の充実を図り、安心して暮らせるまちづくりを図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「ア 防火体制の強化」に新たに「消防団への加入促進」を位置づけ、地域消防力の強化を図る。 ・機能別団員制度の周知・活用促進(広報・予防活動や大規模災害時のみ活動する団員、外国人の避難支援を行う団員など、特定の活動のみ行う団員の周知・活用促進) ・女性の消防団加入促進(産休制度化、待機所への更衣室、女性用トイレの確保 等) ⇒「ウ(ア)交通安全啓発活動の実施」において「交通安全教育の推進」を位置づける。

復興の基本方針Ⅲ 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり									
施策4 ゼロカーボンシティの推進		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	ゼロカーボンシティの推進	二酸化炭素排出量	50.13 千 t-co2 (令和元年度)	35～40 千 t-co2 (令和4年度末)	現在値を下回る (令和6年度)	未定 ※測定方法検討中	未定	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)水素社会の実現に向けた事業化・実用化の推進 ・実績： いこいの村なみえでの柱状パイプライン実証 町内公共施設 3 箇所での水素利用 水素ステーション 2 箇所の開所 家庭・店舗での水素利用、水素シリンダーの配送実証 水素サプライチェーン構築に向けた実証 水素製造施設「FH2R」産水素を活用したグリーンアンモニア製造実証 水素と観光を掛け合わせた脱炭素ツーリズム事業 米国ランカスター市、ハワイ郡との水素連携 国家戦略特区に採択(水素の貯蔵上限規制の緩和) ア(イ)住宅用再生可能エネルギー設備導入の支援 ア(ウ)民間企業等と連携して再生可能エネルギー導入の推進 ・実績： メガソーラー(谷津田地区、酒井地区) 阿武隈復興風力発電、請戸川水力発電が開所 波力発電の可能性調査を実施 町内への再エネ促進区域の設定 町内事業者向けの自家消費太陽光発電設備補助制度の創設 ア(エ)公共施設等での再生可能エネルギー導入の推進 ・実績：太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入(役場本庁舎、道の駅なみえ、いこいの村なみえ 等) イ(ア)再生可能エネルギーに関する積極的な情報発信 ・実績：道の駅なみえ等での再生可能エネルギー利用状況等の発信／水素まつりの開催等普及啓発活動の展開／企業等の研修や視察対応／脱炭素アワード等の開催 ウ(ア)ゼロカーボンシティに向けた基本計画・実行計画の策定 ・実績：浪江町地球温暖化対策総合計画～なみえエネルギーチャレンジ 2035～を策定(R5.3) エ(ア)廃棄物の削減・リサイクルの推進 ・実績：古紙(雑誌、古新聞)の回収 【廃止】 イ(イ)EV によるカーシェアリングの普及推進 ・社会全体で EV が一般的になりつつあるため。 【施策の成果目標】 ・「再生可能エネルギー導入件数／削減量(公共／民生)」「実証事業数」などを成果目標とすることも考えられる。	・ 様々な実証などの取組の一層の推進を図り、ゼロカーボンシティ実現を目指す。

復興の基本方針Ⅳ 健康と福祉のまちづくり									
施策1 健康づくりの推進・医療の充実		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	健康づくりの推進・医療の充実	特定保健指導実施率	41% (平成30年度)	44.6% (令和3年度末)	45% (令和5年度)	99.1%	達成見込み	【完了・達成(見込み含む)】 オ(ウ)仮設津島診療所の運営の方向性について検討 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)特定健診・がん検診・歯科健診等の各種健診の実施と勧奨 ア(イ)特定保健指導や重症化予防のための訪問指導の強化 ア(ウ)県と連携した県民健康調査の継続 イ(ア)健康づくりリーダーの育成等による自立的健康づくりへの支援 イ(イ)健康相談・健康教室の充実 イ(ウ)幼児のフッ化物歯面塗布の実施 ・実施方法の変更 ウ(ア)ゲートキーパーの養成 ウ(イ)心の相談窓口の設置 エ(ア)予防接種の実施と勧奨 エ(イ)感染症の予防啓発 オ(ア)医師及び医療従事者の確保 オ(イ)町内の復興の状況に合わせた医療環境の充実について検討 オ(エ)国に対し医療費免除措置等の継続を要望 【施策の成果目標】 ・見直し検討	・特定保健指導の外部委託検討 ・町内における健康づくりリーダー育成強化 ・町外避難者へのゲートキーパー養成講座参加支援 ・糖尿病専門医の配置
施策2 介護・福祉の充実		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	介護・福祉の充実	町内の介護サービス事業所数	3事業所 (令和2年9月末)	5 事業所 (令和5年9月末)	6事業所 (令和7年9月末)	83.3%	達成見込み	【完了・達成(見込み含む)】 ア(ア)介護関連施設の整備 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(イ)民間の介護サービスや障がい福祉サービスの提供体制が整うまでのサポートセンターの継続 ア(ウ)在宅医療と介護との連携の推進 ア(エ)認知症の総合的な支援 ア(オ)地域ケア会議の推進 ア(カ)高齢者の日常生活支援体制の充実・強化 ア(キ)緊急時通報システムの貸与 イ(ア)基幹相談支援センターふたばと連携した相談支援 イ(イ)県や周辺自治体と連携した双葉圏域での地域生活支援拠点等整備の推進 ウ(ア)社会福祉協議会や民生委員と連携した見守りの実施 ウ(イ)避難行動要支援者名簿の整備 【施策の成果目標】 ・見直し検討	・介護関連施設職員の確保、サービス体制の充実 ・近隣町村との広域連携による介護施設を含めた介護体制の検討・整備

復興の基本方針Ⅳ 健康と福祉のまちづくり									
施策3 放射線による健康不安への対策		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	放射線による健康不安への対策	個人被ばく線量計利用者への結果の送付率	97% (令和元年度)	100% (令和4年度末)	100% (令和6年度)	100%	達成済	【完了・達成(見込み含む)】 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)県と連携した内部被ばく検査測定の実施 ア(イ)県と連携した甲状腺検査の実施 イ(ア)個人積算線量計(D-シャトル)の貸出しの継続 イ(イ)空間線量計の貸出しの継続 イ(ウ)自家用食品検査の継続 ウ(ア)放射線の正しい知識理解に関する学習会の実施 ウ(イ)放射線の不安解消のための情報発信や相談体制の整備 【施策の成果目標】 ・見直し検討	・放射線被害等に関する移住者への理解促進
(2)	除染の推進と安全対策	除染検証委員会の開催回数	2回/年 (令和元年度)	2回/年 (令和4年度末)	2回以上/年 (令和6年度)	100%	達成済	【完了・達成(見込み含む)】 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)国と連携し除染や対象区域内廃棄物処理の推進 イ(ア)国に対し除染の長期目標の追加被ばく線量年間1mSv以下の達成を要望 イ(イ)除染検証委員会による除染の検証 イ(ウ)モニタリングポスト等による空間線量率の測定と情報発信 【施策の成果目標】 ・見直し要検討	・「除染の推進」の項目との統合検討

復興の基本方針Ⅴ 絆の維持と持続可能なまちづくり									
施策1 被災者生活支援・絆の維持		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	被災者生活支援	出張所来所件数	12,373件 (令和元年度)	13,950件 (令和4年度末)	現在値を上回る (令和6年度)	113%	達成済	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)避難者受入自治体との協力体制の継続 ア(イ)避難先自治体での出張所の設置 ・県内 3 箇所に設置(福島、二本松、いわき) 【施策の成果目標】 ・DX の推進や民間との連携(コンビニ交付等)による行政サービスの向上の観点では「出張所来所件数の増加」が成果目標として適切ではない、という考えもある。	・DX 等を推進し、避難先での生活に必要な不可欠な行政サービス水準の維持・向上を図る。
(2)	絆の維持	復興コミュニティ事業活動支援団体数	32 団体/年 (令和元年度)	25 団体/年 (令和4年度末)	40 団体/年 (令和元年度)	62.5%	未達	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)避難先でのコミュニティ活動への支援 ・実績:避難先での町民活動団体、コミュニティ形成事業に補助支援 ア(イ)避難先での交流館の運営の継続 ・県内 3 箇所に設置(福島、二本松、いわき) ア(ウ)復興支援員による避難先での絆づくりや生活再建への支援 ・実績:10 名の復興支援員(R5 年度末現在)により避難者の訪問、電話での状況把握を実施／定期的にサロン等を開催し、町民のコミュニティ形成事業を実施 ア(エ)避難先と町等をつなぐ交通手段等の確保 ・実績:二本松市、本宮市、南相馬市内の復興公営住宅入居者を主な対象に、行政機関、医療機関及び商業施設などを巡回する支援バスを運行 イ(ア)各種イベントでの町の復興の取組の情報発信 イ(イ)広報や町ホームページ等による情報発信の充実	・町内人口増加、F-REI の立地等を踏まえて地域コミュニティ活動の推進を図り、支援団体数の増加を目指す。 ・町外への復興の取組の情報発信を充実させ、避難する町民との絆の維持を図る。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ(イ)広報や町ホームページ等による情報発信の充実」の強化 ・町民との協働による情報発信(情報発信に関する研修等の開催)
(3)	損害賠償対策の推進	賠償に関する相談件数	150 件/年 (令和元年度)	673 件/年 (令和4年度末)	0 件/年 (令和6年度)	0%	未達	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)国や東京電力に対し町民の実情に応じた適切な賠償を要望 ア(イ)説明会の開催や請求書作成の支援	・賠償手続きの完了を目指し、第五次追補に伴う追加賠償の請求手続きの支援を継続する。

復興の基本方針Ⅴ 絆の維持と持続可能なまちづくり									
施策2 移住・定住の推進		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	移住・定住の推進	移住相談件数	—	471 件 (令和4年度末)	250 件 (令和6年度)	188%	達成済	【完了・達成(見込み含む)】 イ(ア)空き家等対策計画の策定 ・計画策定 【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)被災者生活再建支援法に基づく加算支援金の申請期間延長を要望 ア(イ)住宅清掃への支援 ア(ウ)町内での住宅リフォーム等への支援 ア(エ)避難先から町に住宅を移転する経費の支援 ア(オ)避難先から町に住宅を移転する経費の支援 ア(カ)情報格差を解消するための光回線や BS アンテナの設置工事費の支援 ウ(ア)移住・定住のための積極的な情報発信 ウ(イ)移住・定住のための総合的な相談窓口の設置 ウ(ウ)移住希望者が町内で居住や就労の体験ができる環境整備 エ(ア)移住・定住に要する経費の支援 エ(イ)移住・定住のための住宅取得費の支援 【施策の成果目標】 ・帰還と移住を分けて成果目標を設定すること考えられるのでは。 ・「町内居住人口」など、より適切な成果目標があるのでは。その際には人口ビジョンの目標と整合させていくことが必要。 ・移住・定住のための環境整備に係る指標として「再建件数」を成果目標とすること考えられる。	・ F-REI の立地に伴う研究者等の居住環境整備を進めるとともに、生活環境等の魅力を町内外に広く情報発信し、移住・定住を推進する。
施策3 地域コミュニティ活動の推進		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	地域コミュニティ活動の推進	地域コミュニティ活動件数	23 件/年 (令和元年度)	38 件/年 (令和4年度末)	35 件/年 (令和6年度)	109%	達成済	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)行政区等の活動への支援 ア(イ)地区集会施設の修築への支援 イ(ア)地域づくり専門員の配置による町内自治活動の再開や活性化への支援 イ(イ)町内コミュニティ活動の推進	・ 避難指示が解除された特定復興再生拠点区域のコミュニティ再生などのため、継続した支援を行う。 【施策・取組の拡充例】 ⇒「イ(イ)町内でのコミュニティ活動への支援」の強化 ・ F-REI の立地に伴い、これまでの住民と移住者が一体となったコミュニティの形成を推進
施策4 復興を推進させる行財政運営		成果指標名	施策の成果目標					取組の現状分析	今後の取組で押さえておくべき視点
			策定当時	現状値(R5)	目標値(R7)	進捗率	達成見込み		
(1)	復興を推進させる行財政運営	経常収支比率	95.5% (平成 30 年度)	80.1% (令和3年度末)	90.5% (令和7年度)	88.5%	達成見込み	【一部見直し・拡充等して継続】 ア(ア)人材確保と適切な人員配置の実施 ア(イ)必要に応じた組織体制の見直しの実施 ア(ウ)指定管理者制度や民間委託等の民間活力導入の推進 ア(エ)公共施設総合管理計画に基づく公共施設等マネジメントの推進 ア(オ)公有地の有効活用を検討 イ(ア)受益者負担の適正化 イ(イ)ふるさと納税制度の活用促進 イ(ウ)国・県支出金の積極的な活用 イ(エ)復興を完遂させるための財源を要望	・ 第 2 期復興・創生期間後の継続的な財政支援を要望しつつ、持続可能な行財政運営に向けた取組を進める。